

## 「サウジアラビア」が原油を増産（グローバル）

### 1. 「サウジアラビア」はどんな国？

中東に位置する国家で、正式名称は「サウジアラビア王国」です。日量1,200万バレルの原油生産能力を誇る世界最大級の産油国であり、石油輸出国機構(OPEC)のリーダー的存在です。

2月中旬からのリビアでの反政府デモが拡大し、原油価格が急騰していたため、サウジアラビアの動向が注目されていました。

### 2. 最近の動向

サウジアラビアは、原油生産量をこれまでの日量860万バレル(1バレル≒159リットル)から、40万バレル引き上げ、同900万バレルにした模様です。この増産分の40万バレルは、日量160万バレルのリビアの原油生産量の4分の1、輸出に回る130万バレルの3分の1弱に相当します。

したがって、リビアの政情不安をかなり補える大規模な増産とすることができます。

国際エネルギー機関(安価でクリーンなエネルギーを提供するための諮問機関)では、現在のリビアでは少なくとも日量85万バレルの原油供給が滞っていると試算。これは、リビアの原油生産量の5割程度に相当します。



### 3. 今後の展開

サウジアラビア(ヌアイミ石油鉱物資源大臣)は、原油価格の適正水準について「1バレル=70~80ドル」と明言しています。今回の決定は、先週のNY市場で原油先物価格が、「1バレル=100ドル」を超える水準まで、約2年5カ月ぶりに上昇したことを受けての動きです。

サウジアラビアは「需給がひっ迫すればいつでも増産する」と発言。今後も原油価格の動向が変化した場合には、その豊富な生産能力を背景に、調整役に回ることを表明しています。

サウジアラビアが増産に踏み切るとは、原油価格の安定化につながります。ただし、中東の反政府デモはバーレーンなど、リビア以外の国にも飛び火しています。サウジアラビアでも、小規模ながら反政府派の動きが表面化しています。今回、原油価格を安定させることで、少しでも自国の波乱要因を取り除きたい意向があるものと思われます。原油価格の高騰は、緩やかに回復していた世界経済の動きに水を差す可能性があります。資源の乏しい日本にとっても、緊張関係の続く中東情勢から、しばらくは目の離せない状況が続きそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月22日【デイリー No.829】米国・日本・欧州のGDP成長率(10-12月期)～各国・地域間で強弱入り混じった結果に～

2011年02月23日【キーワード No.518】「リビアの政情不安」拡大の影響(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社